

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日に当
たるときは、そ
の翌日)

目 次

◇公 告 鳥取県財政状況の公表(財政課)

鳥取県営企業の業務状況の公表(シ)

鳥取県営病院事業の業務状況の公表(シ)

公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定に
基づき、平成7年4月1日から平成7年9月30日までの間におけ
る鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成7年11月30日

鳥取県知事 西 尾 也 次

目 次

1 ま え が き	3
2 平成7年度の県財政について	3
3 平成7年度予算の収入及び支出の概要について	4
(1) 一般会計について	4
(2) 特別会計について	6
4 県民の県税負担状況について	7
5 県債及び一時借入金について	9
(1) 県債について	9
(2) 一時借入金について	10
6 公有財産について	10
7 平成5年度歳入歳出決算について	11
(1) 一般会計について	11
(2) 特別会計について	20

1 ま え が き

県の財政状況につきまして、毎年2回5月と11月に定期的に公表しておりますが、今回は、平成7年度上半期（平成7年4月1日から同年9月30日まで）における状況を公表するものであります。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様にご理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第であります。

2 平成7年度の県財政について

(1) 概 要

平成7年度の当初予算は、前回の公表で御説明したとおり、平成7年4月9日に知事選挙が行われましたので、従来の例にない、いわゆる骨格予算を編成いたしました。したがって、知事選挙後の5月定例会議会におきまして、当初予算に計上されなかった新規事業や政策的経費を中心に追加補正し、通年予算を編成いたしました。予算の編成に当たっては、県政の指針となる第6次鳥取県総合計画の最終年であることを踏まえながら、住民要望の強い生活環境の整備や社会基盤の整備について積極的に対応することとし、特に、

- ① 環日本海時代の拠点づくりと国際協力
- ② 全県公園化の推進と観光の振興
- ③ 市町村と連携した地域づくり
- ④ 活力ある産業の育成と中山間地域の振興
- ⑤ 少子・高齢化社会への対応と人づくり
- ⑥ 戦後50年を踏まえ人権と安全に配慮した社会づくり

の6つの重点項目に積極的に取り組むこととして編成いたしております。

この結果、5月補正後の一般会計予算の総額は、4,017億5,600万円となり、前年度当初予算額3,988億1,500万円に対し、29億4,100万円、0.7%の増となっております。（第1表、第2表、第3表参照）

(2) 平成7年度補正予算の状況

平成7年度一般会計における当初予算の総額は3,917億2,700万円であり、その後5月定例会議会補正予算において100億2,900万円を追加いたしました結果、5月定例会議会補正後の現計予算額は4,017億5,600万円であり、補正予算の状況は次のとおりであります。

5月定例会議会補正予算（平成7年5月31日）

5月補正予算は、骨格予算である当初予算で計上を保留した新規事業や政策的経費を中心に、総額100億2,900万円を補正いたしました。その主要事業を、県政の主要施策の項目に沿って掲げると、次のとおりであります。

<p>3 市町村と連携した地域づくり</p>	<p>バーナムスタジアム国際交流基金造成事業【再掲】 歴史公園整備基本計画の検討【再掲】 農業公園整備の推進【再掲】 中山間地域の農作業受託体制の支援 中山間地域の整備保全の推進 にぎわいのある商店街づくり事業 トットリ（どんぐり）の加工技術開発</p>	<p>200,000 33,211 40,883 39,650 122,500 59,300 4,318</p>
<p>4 活力ある産業の育成と中山間地域の振興</p>	<p>フォーリン・アクセスゾーン推進事業【再掲】 博覧会シンボル施設の建設【再掲】 にぎわいのある商店街づくり事業【再掲】 円高対策中小企業向け緊急貸付 技術先端型企業立地促進補助金 県内試験研究機関連携強化事業 トットリ（どんぐり）の加工技術開発【再掲】 中山間地域の農作業受託体制の支援【再掲】 中山間地域の整備保全の推進【再掲】 就農支援資金貸付事業（農業改良資金特別会計） 特定地域新部門導入資金貸付事業（農業改良資金特別会計） 意欲ある農業者の負担軽減対策 農産物の流通販売総合対策 養豚経営安定基金（仮称）に対する価格助成対策 県産材の産地体制整備総合対策 鳥取県森林整備担い手育成資金の充実 水産試験船建造設計調査費</p>	<p>300,747 639,313 59,300 292,000 54,800 3,100 4,318 39,650 122,500 24,300 150,000 21,115 18,064 22,969 97,231 101,500 6,077</p>
<p>5 小児・高齢化社会への対応と人づくり</p>	<p>鳥取県さわやか福祉基金補助事業 総合福祉エリア整備検討事業（福祉人材研修施設等設置検討事業） 鳥取県心身障害者スポーツ振興基金補助事業 身体障害者福祉施設整備費補助事業 精神薄弱者福祉工場・福祉ホーム整備費補助事業 単独型在宅介護支援センターの整備促進</p>	<p>600,000 12,731 50,000 264,747 146,431 3,099</p>

	老人福祉施設整備費補助事業 日南石震苑短期入所専用居室の整備 医療施設近代化施設整備費補助事業 成人病征圧に向けた高死亡要因の解析 勤労青少年交流事業 人にやさしいまちづくり事業 高等教育機関の調査検討 県民文化祭の開催 鳥取県生涯学習情報提供システムの整備	1,102,692 57,505 650,349 12,163 3,100 19,370 11,739 32,800 125,630
6 戦後50年を踏まえ人権と安全に配慮した 社会づくり	埋設農薬の安全処理対策 県庁舎耐震補強対策の調査 震災時の建物危険度判定士の養成 災害に強い県土づくり	55,535 26,956 5,276 530,940

第1表 歳入
(1) 歳入
平成7年度一般会計歳入歳出予算補正状況調(9月30日現在)

(単位：千円、%)

科 目	当 初 予 算		5 月 定 例 県 議 会 補 正 予 算		現 計	
	算 額	構 成 比	算 額	構 成 比	算 額	構 成 比
1 税	52,745,123	13.5			52,745,123	13.1
2 地 方 交 通 担 当 費	5,957,600	1.5			5,957,600	1.5
3 地 方 交 通 担 当 費	125,920,000	32.1	5,757,532	57.4	131,677,532	32.8
4 地 方 交 通 担 当 費	269,100	0.1	39,230	0.4	269,100	0.1
5 地 方 交 通 担 当 費	5,037,363	1.3			5,076,593	1.3
6 地 方 交 通 担 当 費	6,106,627	1.6			6,106,627	1.5
7 地 方 交 通 担 当 費	83,161,309	21.2	2,163,184	21.6	85,324,493	21.2
8 地 方 交 通 担 当 費	2,307,644	0.6	49,611	0.5	2,357,255	0.6
9 地 方 交 通 担 当 費	23,245	0.0			23,245	0.0
10 地 方 交 通 担 当 費	7,575,083	1.9	650,000	6.5	8,225,083	2.0
11 地 方 交 通 担 当 費	100,000	0.0			100,000	0.0
12 地 方 交 通 担 当 費	57,511,906	14.7	362,679	3.6	57,874,585	14.4
13 地 方 交 通 担 当 費	45,012,000	11.5	1,007,000	10.0	46,019,000	11.5
合 計	391,727,000	100.0	10,029,236	100.0	401,756,236	100.0

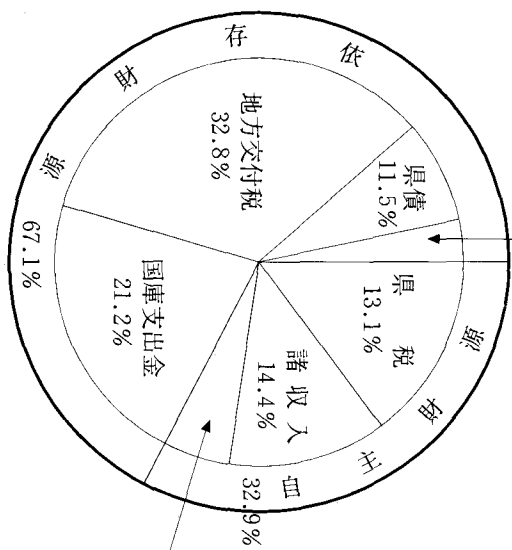
(2) 歳出

科 目	当 初 予 算		5 月 定 例 県 議 会 補 正 予 算		現 計	
	算 額	構 成 比	算 額	構 成 比	算 額	構 成 比
1 議 員 歳 出	1,104,157	0.3			1,104,157	0.3
2 議 員 歳 出	22,327,093	5.7	1,664,013	16.6	23,991,106	6.0
3 議 員 歳 出	26,448,250	6.8	2,696,866	26.9	29,145,116	7.3
4 議 員 歳 出	12,886,352	3.3	760,764	7.6	13,647,116	3.4
5 議 員 歳 出	1,334,246	0.3	3,100	0.0	1,337,346	0.3
6 議 員 歳 出	63,646,509	16.2	1,167,863	11.6	64,814,372	16.1
7 議 員 歳 出	47,217,410	12.1	1,580,074	15.7	48,797,484	12.1
8 議 員 歳 出	89,506,352	22.8	1,349,903	13.5	90,856,255	22.6
9 議 員 歳 出	16,490,339	4.3	657,688	6.6	17,148,027	4.3
10 議 員 歳 出	68,744,423	17.5	148,965	1.5	68,893,388	17.1
11 議 員 歳 出	5,451,109	1.4			5,451,109	1.4
12 議 員 歳 出	32,101,829	8.2			32,101,829	8.0
13 議 員 歳 出	4,318,931	1.1			4,318,931	1.1
14 議 員 歳 出	150,000	0.0			150,000	0.0
合 計	391,727,000	100.0	10,029,236	100.0	401,756,236	100.0

第2表 平成7年度一般会計歳入歳出予算現計 (9月30日現在)

科 目	平成7年度		平成6年度		差 引 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1 歳入	132,508,511	32.9	124,415,026	31.2	8,093,485
税 料 入 金 金 金 人	52,745,123	13.1	46,247,592	11.6	6,497,531
財 源 担 数	5,076,593	1.3	4,824,790	1.2	251,803
及 び 収 入	6,106,627	1.5	6,008,882	1.5	97,745
附 属 収 入	2,357,255	0.6	2,674,894	0.7	317,639
及 び 収 入	23,245	0.0	48,222	0.0	24,977
附 属 収 入	8,225,083	2.0	10,383,463	2.6	2,158,380
及 び 収 入	100,000	0.0	100,000	0.0	0
及 び 収 入	57,874,585	14.4	54,127,183	13.6	3,747,402
及 び 収 入	269,247,725	67.1	274,399,974	68.8	5,152,249
及 び 収 入	85,324,493	21.2	97,738,713	24.5	12,414,220
及 び 収 入	5,957,600	1.5	5,851,547	1.5	106,053
及 び 収 入	131,677,532	32.8	126,920,000	31.8	4,757,532
及 び 収 入	289,100	0.1	256,714	0.1	12,386
及 び 収 入	46,019,000	11.5	43,633,000	10.9	2,386,000
合 計	401,756,236	100.0	398,815,000	100.0	2,941,236

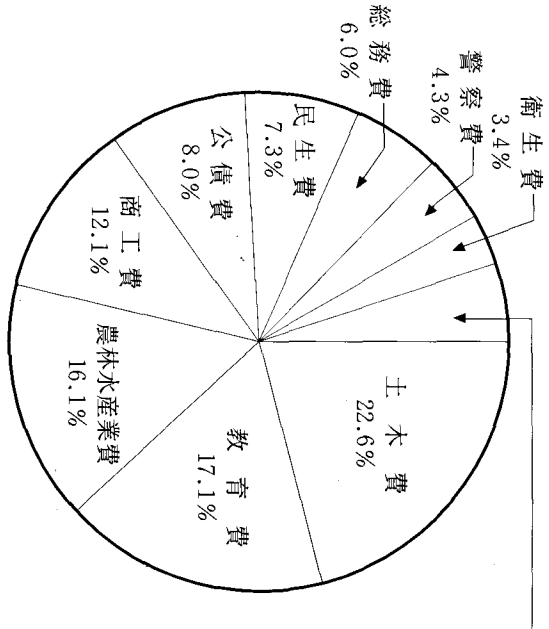
(単位：千円、%)



地方譲与税 1.5%
交通安全対策特別交付金 0.1%
入 金 2.0%
繰入金及び負担金 1.3%
使用料及び手数料 1.5%
財産収入 0.6%
附随収入 0.0%
越入金 0.0%

科 目	平成7年度		平成6年度		差 引 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
2 歳出	1,104,157	0.3	1,071,584	0.3	32,573
会 務 生 産 業	23,991,106	6.0	25,549,968	6.4	1,558,862
及 び 収 入	29,145,116	7.3	26,386,553	6.6	2,758,563
及 び 収 入	13,647,116	3.4	13,480,418	3.4	166,698
及 び 収 入	1,337,346	0.3	2,885,421	0.7	1,548,075
及 び 収 入	64,814,372	16.1	57,592,447	14.5	7,221,925
及 び 収 入	48,797,484	12.1	43,523,263	10.9	5,274,221
及 び 収 入	90,856,255	22.6	91,749,213	23.0	892,958
及 び 収 入	17,148,027	4.3	16,138,477	4.1	1,009,550
及 び 収 入	68,893,388	17.1	65,507,533	16.4	3,385,855
及 び 収 入	5,451,109	1.4	6,145,757	1.5	694,648
及 び 収 入	32,101,829	8.0	44,149,661	11.1	12,047,832
及 び 収 入	4,318,931	1.1	4,484,705	1.1	165,774
及 び 収 入	150,000	0.0	150,000	0.0	0
合 計	401,756,236	100.0	398,815,000	100.0	2,941,236

(単位：千円、%)



会 務 生 産 業 費 0.3%
及 び 収 入 費 1.4%
及 び 収 入 費 1.1%
及 び 収 入 費 0.0%

議 総 民 衛 勞 農 商 土 警 教 災 公 諸 予
支 出 計

第3表

平成7年度現計予算款別財源内訳表 (9月30日現在)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	同 左 財 源 内 訳			そ の 他	一 般 財 源	一 般 財 源 財 源 比	特 定 財 源 と 一 般 財 源 と の 割 合		
		国 庫 支 出 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金 財 担 負 担 金				起 債	特 定 財 源	一 般 財 源
議 会 費	1,104,157	1,579,532	421,072	10,000	116,000	65	1,104,092	0.5	0.1	99.9
総 務 費	23,991,106	6,412,412	437,746	193,905	116,000	1,195,554	20,668,948	9.9	13.8	86.2
民 生 費	29,145,116	1,737,441	453,327	7,391	724,000	5,893,902	16,207,151	7.8	44.4	55.6
衛 生 費	13,647,116	328,298	102			1,702,301	9,022,656	4.3	33.9	66.1
勞 働 費	1,337,346					246,361	762,585	0.4	43.0	57.0
林 業 費	64,814,372	23,899,592	37,421	2,852,365	14,103,000	3,144,211	20,777,783	10.0	67.9	32.1
水 産 費	48,797,484	602,247	130,331	6,108	2,754,000	40,523,044	4,781,754	2.3	90.2	9.8
工 業 費	90,856,255	22,472,325	1,080,957	2,029,169	24,012,000	1,802,464	39,459,340	19.0	56.6	43.4
木 材 費	17,148,027	264,688	725,320		417,000	64,102	15,676,917	7.5	8.6	91.4
警 察 費	68,893,388	17,855,201	2,050,527	900	1,047,000	1,044,560	46,895,200	22.6	31.9	68.1
救 護 費	5,451,109	3,541,244			1,637,000		272,865	0.1	95.0	5.0
災 害 復 旧 費	32,101,829	24,030	610,000			3,505,787	27,962,012	13.4	12.9	87.1
公 諸 予 備 費	4,318,931						4,318,931	2.1	0.0	100.0
計	401,756,236	78,717,010	5,946,803	5,099,838	44,810,000	59,122,351	208,060,234	100.0	48.2	51.8

3 平成7年度予算の収入及び支出の概要について

(1) 一般会計について

平成7年9月30日現在における一般会計の収支の状況は、次のとおりであります。

収入については、予算額4,265億8,915万余円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入済額は1,723億4,872万余円となり、収入率は40.4パーセントで、前年同期を3.2ポイント下回っております。(第4表参照)

主な収入科目については、次のとおりであります。

地方交付税は、予算額1,316億7,753万円に対し、収入率は76.3パーセントで、前年同期を1.8ポイント下回っております。

県税は、予算額527億4,512万余円に対し、収入率は53.7パーセントで、前年同期を3.2ポイント下回っております。

国庫支出金は、予算額975億2,367万余円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入率は22.3パーセントで、前年同期を10.9ポイント下回っております。

支出については、予算額4,265億8,915万余円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、支出済額は1,699億7,075万余円となり、執行率は39.8パーセントで、前年同期を0.7ポイント下回っております。(第4表参照)

第4表

平成7年度一般会計収入支出状況調 (平成7年9月30日現在)

(単位：千円)

収入				支出			
科 目	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合	科 目	予 算 額	支 出 済 額	支出済の割合
県 税	52,745,123	28,325,995	53.7%	議 会 費	1,104,157	477,964	43.3%
地 方 譲 与 税	5,957,600	1,395,565	23.4	総 務 費	24,158,900	9,931,413	41.1
地 方 交 付 税	131,677,532	100,460,830	76.3	民 生 費	29,914,551	10,322,601	34.5
交通安全対策特別交付金	269,100	136,399	50.7	衛 生 費	14,316,181	6,135,590	42.9
分 担 金 及 び 負 担 金	5,797,908	243,459	4.2	農 業 費	1,337,346	622,706	46.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,106,627	2,485,245	40.7	勞 働 費	77,210,748	18,334,180	23.7
国 庫 支 出 金	97,523,677	21,743,101	22.3	林 業 費	48,801,522	37,495,246	76.8
財 源 収 入 金	2,357,255	1,237,692	52.5	土 木 費	100,904,061	30,421,520	30.1
寄 附 金	23,245	2,140	9.2	警 察 費	17,189,416	7,469,004	43.5
繰 上 入金	8,225,083	63,898	0.8	教 育 費	68,964,836	31,434,448	45.6
繰 上 入金	4,800,629	6,139,864	127.9	害 復 旧 費	6,153,199	714,136	11.6
繰 上 入金	58,387,375	5,665,540	9.7	支 出 備 金 費	32,101,829	15,364,399	47.9
諸 県 債	52,718,000	4,449,000	8.4	子 計	4,318,931	1,247,550	28.9
合 計	426,589,154	172,348,728	40.4	合 計	426,589,154	169,970,757	39.8

(注) 前年度繰越事業費財源充当額、前年度繰越事業費繰越額を含む。

(2) 特別会計について

平成7年9月30日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか12の特別会計の収支状況は、第5表のとおりであります。このうち、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか6の特別会計については、収入額に対し支出超過となっておりますが、これは、事業の収入時期の関係によるもので、年度末までには収支の均衡がとれるものと考えております。

第5表 平成7年度特別会計収入支出状況調 (平成7年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合 %	支 出 済 額	支出済の割合 %
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,054,376	212,284	20.1	303,469	28.8
鳥取県収入証紙特別会計	4,706,837	2,473,408	52.5	1,781,057	37.8
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,295,281	703,213	30.6	297,304	13.0
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	612,943	215,770	35.2	200,371	32.7
鳥取県県営林事業特別会計	394,195	18,944	4.8	96,462	24.5
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	374,813	112,354	30.0	185,750	49.6
鳥取県県立学校農業実習特別会計	115,975	90,443	78.0	45,699	39.4
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	244,316	16,227	6.6	91,636	37.5
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	102,320	49,561	48.4	42,703	41.7
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,570	22,724	22.4	64,663	63.7
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	2,477,185	371,113	15.0	488,454	19.7
鳥取県港湾整備事業特別会計	428,714	18,317	4.3	110,206	25.7
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	204,588	175,520	85.8	58,718	28.7
合 計	13,113,113	4,479,878	34.2	3,766,492	28.7

(注) 前年度繰越事業費財源充当額、前年度繰越事業費繰越額を含む。

4 県民の県税負担状況について

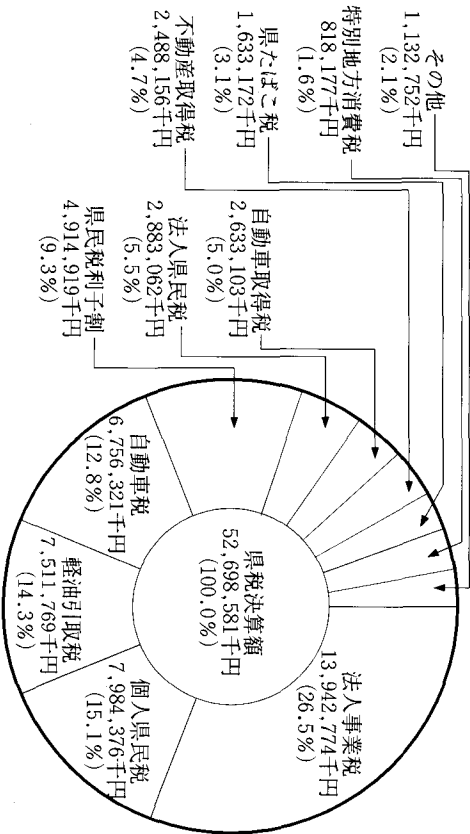
県民の皆様の県税負担は、第6表及び第7表のとおりで、平成6年度においては、人口1人当たり85,588円、1世帯当たり293,048円となっております。

第6表

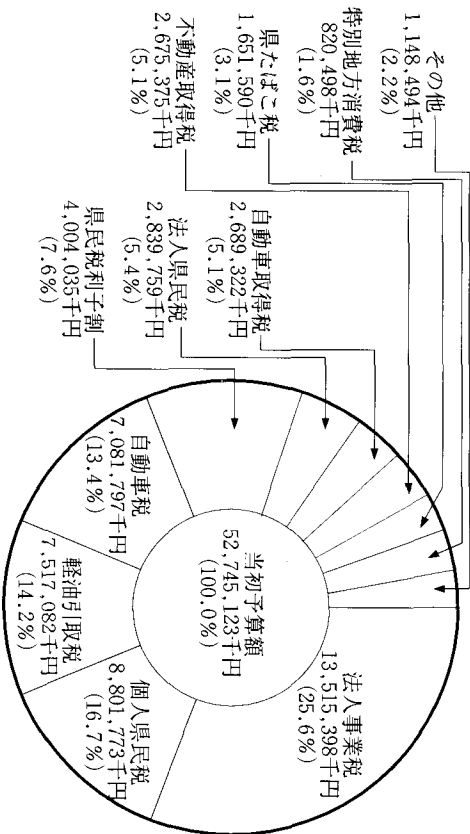
年 度	区 分	県 税 決 算 額 千円	人 口 人	世 帯 数 世帯	県 税 負 担 状 況	
					人口1人当たり(A)/(B) 円	1世帯当たり(A)/(C) 円
平成元	年度	45,792,323	616,024	173,211	74,335	264,373
平成2	年度	48,121,396	615,722	179,829	78,154	267,595
平成3	年度	53,108,562	615,722	179,829	86,254	295,328
平成4	年度	49,706,452	615,722	179,829	80,729	276,410
平成5	年度	48,563,926	615,722	179,829	78,873	270,056
平成6	年度	52,698,581	615,722	179,829	85,588	293,048
平成7	年度	52,745,123 (当初予算額)	615,722	179,829	85,664	293,307

(注) 人口、世帯数は、平成元年度は昭和60年実施の国勢調査により、平成2年度から平成7年度までは平成2年実施の国勢調査による。

第1図 平成6年度決算における県税税目別構成比



第2図 平成7年度当初予算における県税税目別構成比



第 7 表

平成 7 年 度 県 税 調 定 収 入 状 況 調 (9 月 30 日 現 在)

(単 位 : 千 円 , %)

区 分	税 目	算 現		調 定		收 入		収 入 歩 合					
		子	現	額	額	人	額	現	納				
		課 税 分	納 繰 越 分	計	課 税 分	納 繰 越 分	計	課 税 分	納 繰 越 分				
県 民 税	人 人 法 子 利 割 計	8,730,970	70,803	8,801,773	9,032,777	282,523	9,315,300	3,384,319	28,768	3,413,087	37.5	10.2	36.6
		2,837,519	2,240	2,839,759	1,703,978	15,605	1,719,583	1,638,794	372	1,639,166	96.2	2.4	95.3
		4,004,035		4,004,035	1,628,291		1,628,291	1,628,290		1,628,290	99.9		99.9
		15,572,524	73,043	15,645,567	12,365,046	298,128	12,663,174	6,651,403	29,140	6,680,543	53.8	9.8	52.8
事 業 税	人 人 法 計	695,658	2,491	698,149	735,015	16,842	751,857	349,449	2,627	352,076	47.5	15.6	46.8
		13,508,819	6,579	13,515,398	8,296,659	28,939	8,325,598	8,005,409	1,567	8,006,976	96.5	5.4	96.2
		14,204,477	9,070	14,213,547	9,031,674	45,781	9,077,455	8,354,858	4,194	8,359,052	92.5	9.2	92.1
		2,659,625	15,750	2,675,375	1,767,508	96,848	1,864,356	1,551,225	4,395	1,555,620	87.8	4.5	83.4
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	1,651,590		1,651,590	846,269		846,269	689,499		689,499	81.5		81.5
		423,352		423,352	230,261		230,261	230,261		230,261	100.0		100.0
		814,209	6,289	820,498	356,197	22,916	379,113	287,158	2,959	290,117	80.6	12.9	76.5
		7,073,697	8,100	7,081,797	7,044,900	6,890	7,051,790	6,797,037	1,794	6,798,831	96.5	26.0	96.4
特 別 地 方 公 道 車 税	特 別 地 方 公 道 車 税	1,242		1,242	1,397		1,397	1,397		1,397	100.0		100.0
		14,818		14,818									
		14,818		14,818									
		14,818		14,818									
小 計	小 計	42,415,534	112,252	42,527,786	31,643,252	470,563	32,113,815	24,562,838	42,482	24,605,320	77.6	9.0	76.6
		2,689,322		2,689,322	1,049,531		1,049,531	1,049,531		1,049,531	100.0		100.0
自 動 車 引 取 税	自 動 車 引 取 税	7,517,082		7,517,082	3,865,482		3,865,482	2,671,037		2,671,037	69.1		69.1
		10,708		10,708									
小 計	小 計	10,217,112		10,217,112	4,915,013		4,915,013	3,720,568		3,720,568	75.7		75.7
		10,217,112		10,217,112	4,915,013		4,915,013	3,720,568		3,720,568	75.7		75.7
県 民 税	県 民 税												
たばこ 消費 税	たばこ 消費 税												
酒 類 課 税	酒 類 課 税												
遊 楽 課 税	遊 楽 課 税												
小 計	小 計												
合 計	合 計	52,632,646	112,477	52,745,123	36,558,265	471,531	37,029,796	28,283,406	42,589	28,325,995	77.4	9.0	76.5
		52,632,646	112,477	52,745,123	36,558,265	471,531	37,029,796	28,283,406	42,589	28,325,995	77.4	9.0	76.5

5 県債及び一時借入金について

(1) 県債について

平成7年度上半期における県債の状況は、次のとおりであります。

県 債 現 在 額 調 査

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末 現 債 額	7 年 度 上 半 期 増 減 額		7 年 9 月 30 日 現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計 債	274,363,718	4,449,000	9,236,558	269,576,160
1 普 通 債	261,961,419	4,449,000	8,199,329	258,211,090
土 木	185,724,953	2,901,000	5,220,104	183,405,849
農 林 水 産	32,777,857	1,548,000	1,192,164	33,133,693
教 育	11,392,821		473,166	10,919,655
公 営 住 宅	9,782,542		331,197	9,451,345
民 生	2,309,701		91,604	2,218,097
衛 生	1,444,404		64,106	1,380,298
そ の 他	18,529,141		826,988	17,702,153
2 災 害 復 旧 債	12,402,299		1,037,229	11,365,070
土 木	11,216,730		998,649	10,218,081
農 林 水 産	1,185,569		38,580	1,146,989

特 別 会 計 債	12,575,921	16,200	329,603	12,262,518
母子寡婦福祉資金貸付事業	515,208			515,208
中小企業高度化資金貸付事業	5,048,809		112,937	4,935,872
農業改良資金貸付事業	37,333	16,200		53,533
公有林整備事業	1,794,352			1,794,352
境港水産施設事業	856,055		39,752	816,303
天神川流域下水道事業	2,638,007		41,466	2,596,541
港湾整備事業	1,424,157		68,297	1,355,860
地域開発事業	262,000		67,151	194,849
計	286,939,639	4,465,200	9,566,161	281,838,678

(2) 一時借入金について

平成7年度上半期における財政調整のための一時借入金及び当座預金勘定における借越はありませんでした。

6 公有財産について

平成7年9月30日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土地	39,023,229.96㎡
建物	1,182,763.30㎡
立木	1,006,301.71㎡
船舶	3 隻

7 平成6年度歳入歳出決算について

平成6年度歳入歳出決算の概要は、以下のとおりです。(第5表～第9表及び第3図～第6図参照)
 なお、歳入歳出決算につきましては、地方自治法第233条第3項の規定により、議会の設定に付するため、監査委員の意見を付けて12月定例会県議会に付議することとしております。

(1) 一般会計について

平成6年度一般会計決算の規模は、歳入総額4,223億4,476万余円、歳出総額4,162億490万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、61億3,986万余円となりました。
 また、形式収支から、事業の繰越に伴い平成7年度へ繰り越すべき財源47億62万余円を控除した実質収支は、14億3,923万余円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6,823万余円の黒字となりました。

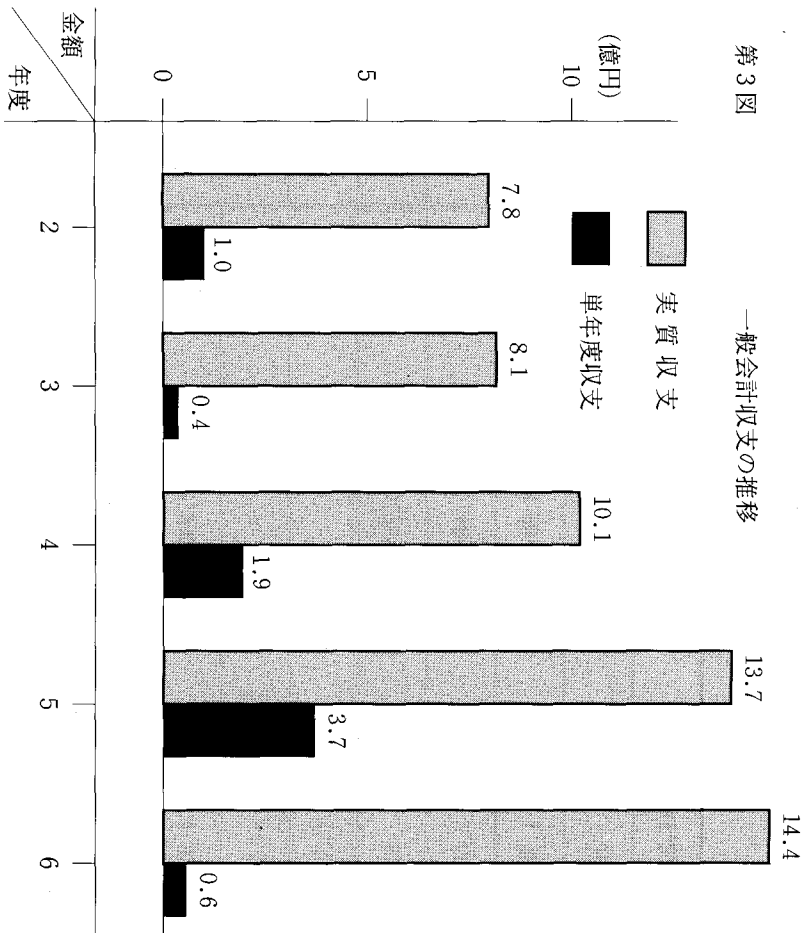
第8表 平成6年度一般会計決算

(単位：千円、%)

区 分	平成6年度	平成5年度	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	422,344,768	407,621,516	3.6
歳 出 総 額 (B)	416,204,904	401,430,830	3.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	6,139,864	6,190,686	△ 0.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	4,700,629	4,819,685	△ 2.5
実 質 収 入 (C)-(D) (E)	1,439,235	1,371,001	5.0
単 年 度 収 支 (F)	68,234	365,105	△ 81.3

第3図

一般会計収支の推移



第9表

平成6年度予算繰越等に関する調

(1) 平成6年度継続費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額 (A)-(B)-(C) (D)	(D) の 財 源 内 訳			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源 (E)	
2	3,128,184	897,400		2,230,784	798,784	1,432,000	798,784	

主なもの(繰越額)：国際交流センター(鳥取空港ターミナル)整備事業費(52,700)
中国庭園整備事業費(287,784)

(2) 平成6年度繰越明許費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額 (A)-(B)-(C) (D)	(D) の 財 源 内 訳			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源 (E)	
113	121,683,543	99,143,916	102,197	22,437,430	3,856,880	18,580,550	3,856,880	

主なもの(繰越額)：農業構造改善事業(3,126,649)
道路改良事業費(1,513,280)
広域営農団地農道整備事業費(1,403,274)

ア 歳 入

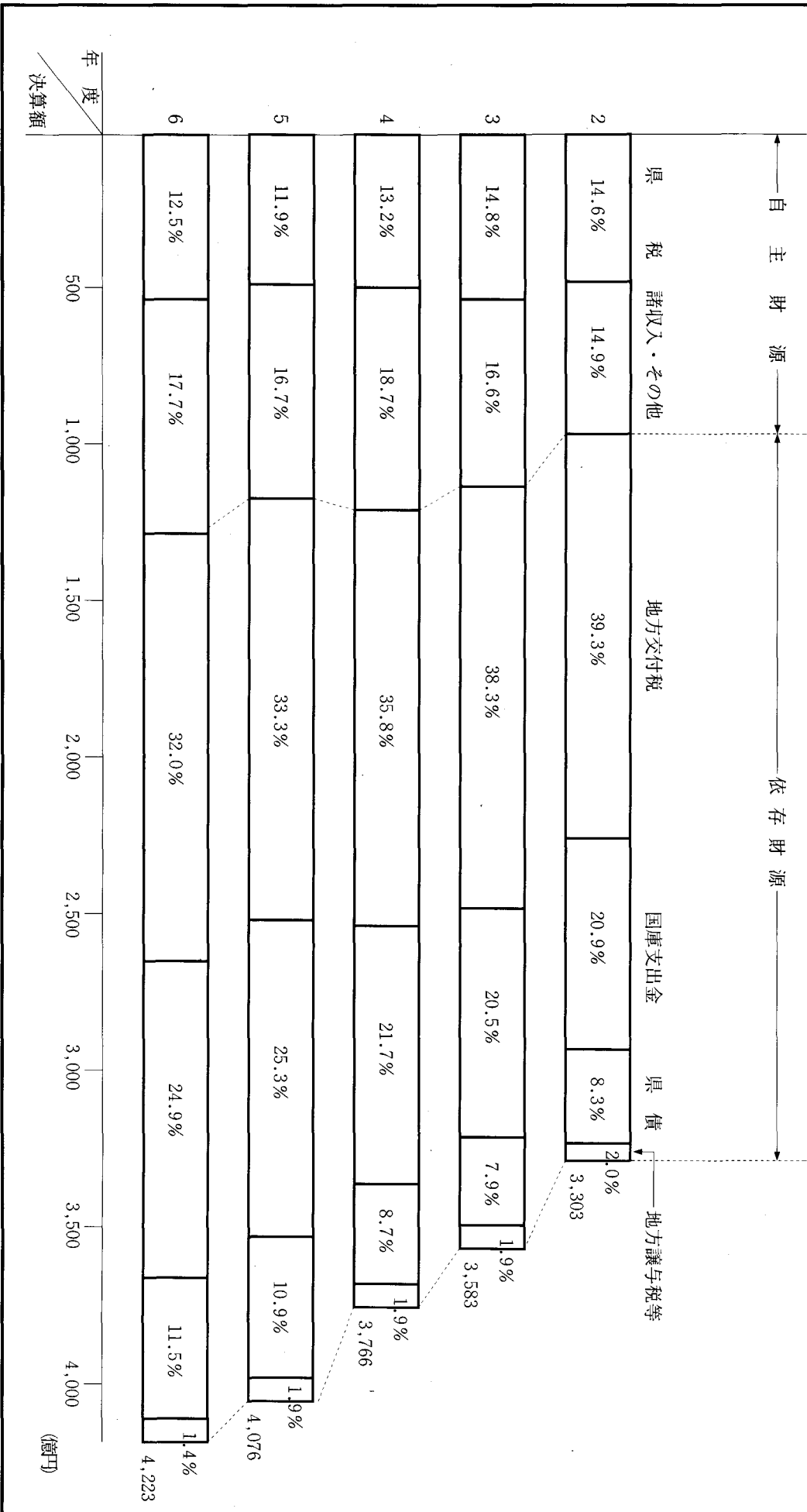
県税収入は、本県の主要項目である法人二税(法人県民税・法人事業税)が、景気の穏やかな回復により増収となったこと等により、3年ぶりに対前年度比がプラスとなる8.5%の増となりました。

自主財源が歳入総額に占める割合は、前年度を9.2ポイント上回る30.2%となりました。

地方交付税は、前年度に比べ3億9,500万余円、0.3%の減となりました。
 県債は、有利な財源措置のあるものを中心に発行した結果、前年度に比べ40億1,500万円、9.0%の増となりました。

第4図

歳入決算額の状況



第10表

平成6年度歳入決算額対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較	
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1 自主財源	127,384,040	30.2	116,649,087	28.6	10,734,953	9.2
県 税	52,698,581	12.5	48,563,926	11.9	4,134,655	8.5
分 担 金 及 び 負 担 金	5,662,722	1.3	4,925,016	1.2	737,706	15.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,954,007	1.4	5,705,544	1.4	248,463	4.4
財 産 収 入	3,141,282	0.7	4,685,977	1.1	△1,544,695	△33.0
寄 附 金	31,551	0.0	82,883	0.0	△51,332	△61.9
繰 上 金	855,030	0.2	1,202,312	0.3	△347,282	△28.9
繰 上 金	6,190,686	1.5	3,491,342	0.9	2,699,344	77.3
繰 上 金	52,850,181	12.5	47,992,087	11.8	4,858,094	10.1
2 依存財源	294,960,728	69.8	290,972,429	71.4	3,988,299	1.4
国 庫 支 出 金	105,202,057	24.9	103,243,246	25.3	1,958,811	1.9
地 方 交 付 金	5,676,360	1.3	7,268,072	1.8	△1,591,712	△21.9
地 方 交 付 金	135,188,082	32.0	135,582,337	33.3	△394,255	△0.3
交通安全対策特別交付金	263,229	0.1	262,537	0.1	692	0.3
債 権	48,631,000	11.5	44,616,237	10.9	4,014,763	9.0
合 計	422,344,768	100.0	407,621,516	100.0	14,723,252	3.6

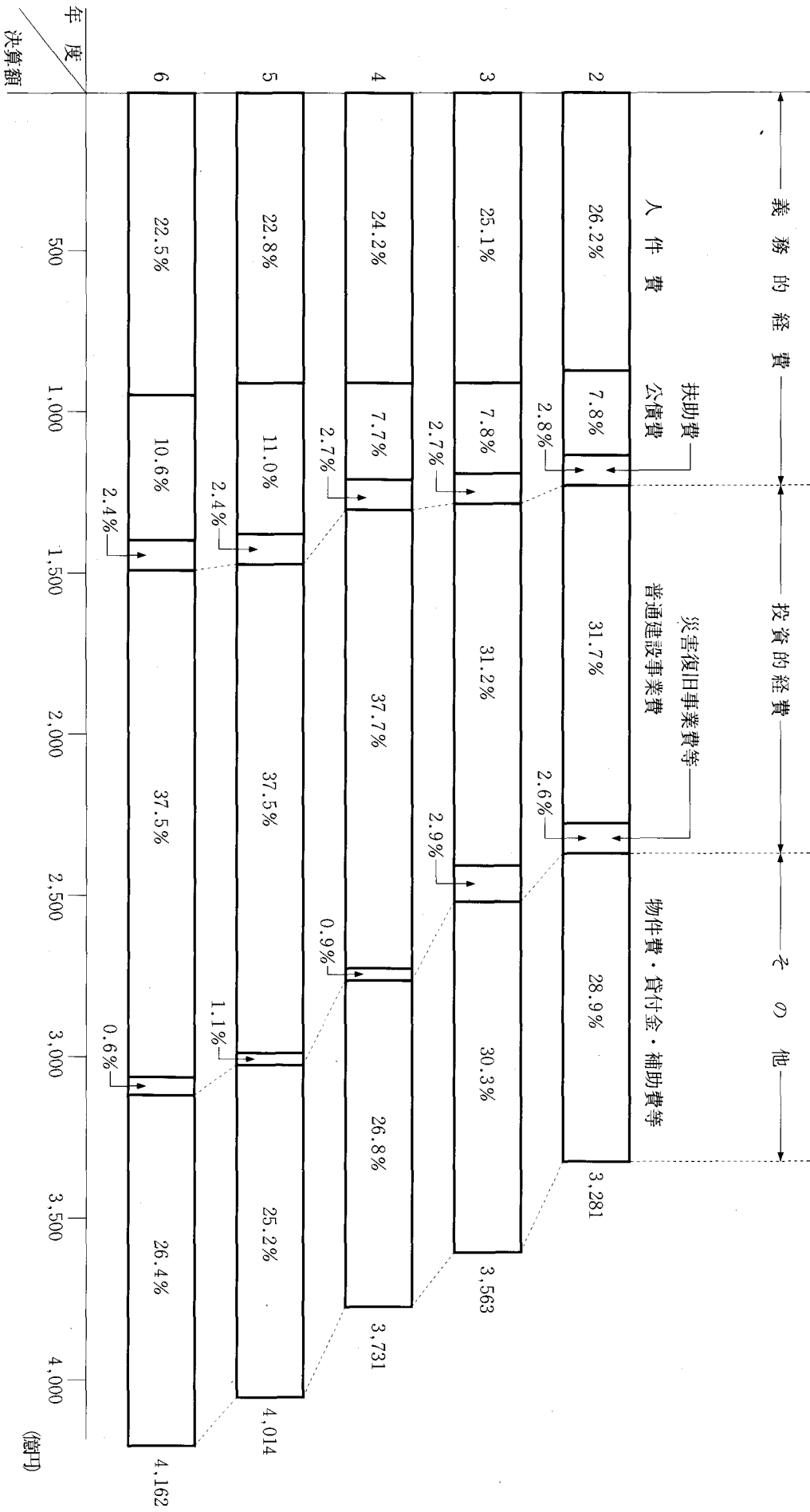
イ 歳 出

投資的経費については、普通建設事業費は、6年3月の総合経済対策に伴う補正予算による事業の増加やワラワー整備、ふるさと農道・林道等単独事業に積極的に取り組んだことにより、前年度に比べ3.4%の増となりました。

その他、大規模事業基金や智頭鉄道運営助成基金への積立てを行ったことにより積立金が前年度に比べ36.4%の増となったほか、阪神・淡路大震災対策基金をはじめとする商工制度金融等が伸びたことにより貸付金が5.3%増加した。

第5図

歳出決算額の状況

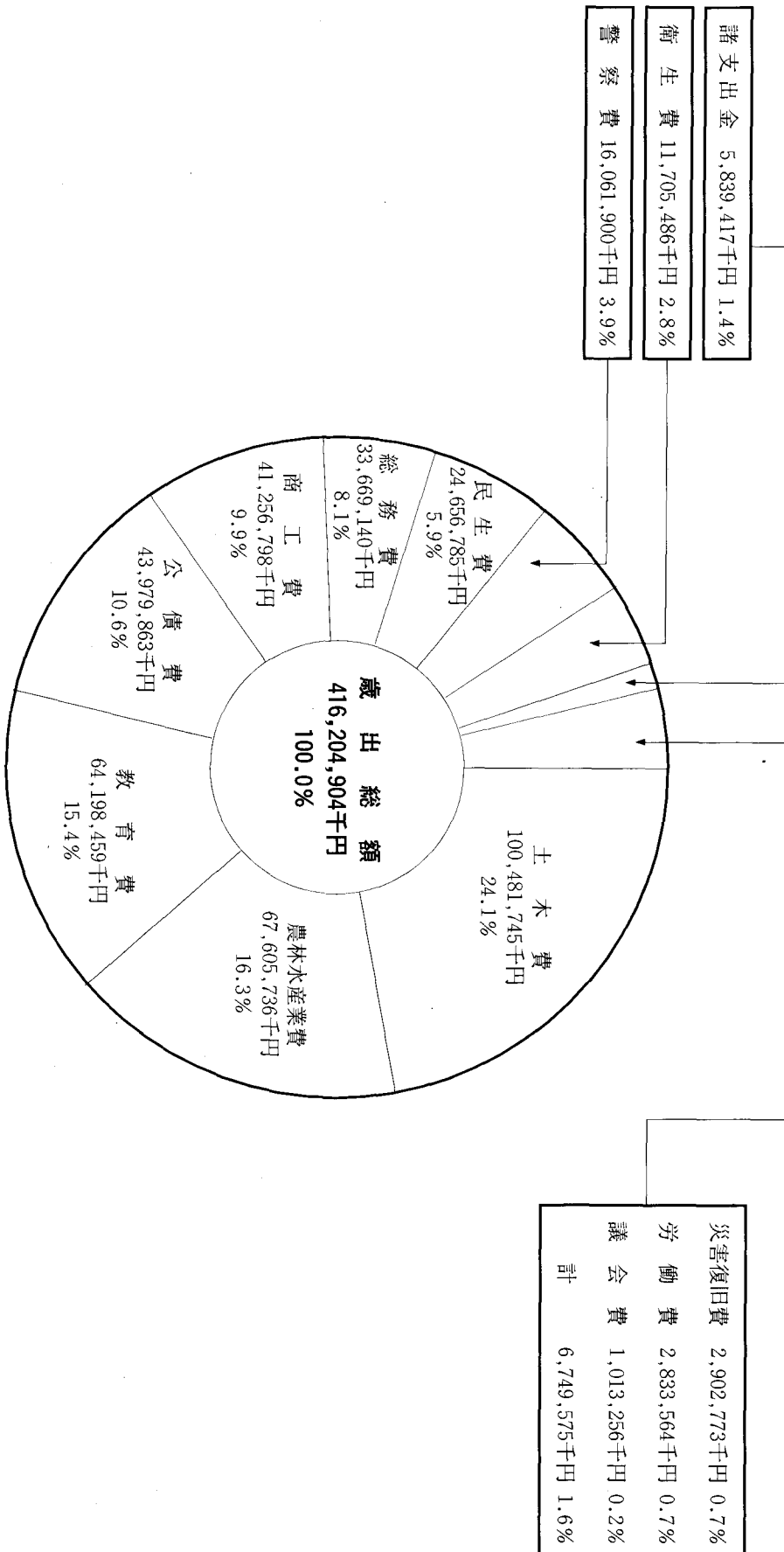


決算額

年度
500 1,000 1,500 2,000 2,500 3,000 3,500 4,000 (億円)

第6図

平成6年度目的別歳出決算額の状態



第11表

平成6年度性質別歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成6年度		平成5年度		比 較	
	決算額(A)	構 成 比 (%)	決算額(B)	構 成 比 (%)		
義務的経費	147,536,717	35.4	145,184,495	36.2	2,352,222	1.6
人件費	93,733,314	22.5	91,648,819	22.8	2,084,495	2.3
公債費	43,963,353	10.6	44,115,149	11.0	△ 151,796	△ 0.3
扶助費	9,840,050	2.4	9,420,527	2.3	419,523	4.5
投資的経費	158,626,411	38.1	155,391,348	38.7	3,235,063	2.1
普通建設事業費	155,901,884	37.5	150,835,294	37.6	5,066,590	3.4
災害復旧事業費	2,724,527	0.7	4,556,054	1.1	△ 1,831,527	△ 40.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
その他	110,041,776	26.4	100,854,987	25.1	9,186,789	9.1
補助立等	34,732,452	8.3	33,417,607	8.3	1,314,845	3.9
積立金	9,741,197	2.3	7,139,703	1.8	2,601,494	36.4
貸付金	43,792,096	10.5	41,595,157	10.4	2,196,939	5.3
その他の経費	21,776,031	5.2	18,702,520	4.7	3,073,511	16.4
合 計	416,204,904	100.0	401,430,830	100.0	14,774,074	3.7

第12表

平成6年度目的別歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区	分	平成6年度		平成5年度		比較	
		決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	増減率(%)
1	議 会 費	1,013,256	0.2	1,024,245	0.3	△ 10,989	△ 1.1
2	総 務 費	33,669,140	8.1	28,184,673	7.0	5,484,467	19.5
3	民 生 費	24,656,785	5.9	25,433,408	6.3	△ 776,623	△ 3.1
4	衛 生 費	11,705,486	2.8	12,026,321	3.0	△ 320,835	△ 2.7
5	勞 働 費	2,833,546	0.7	1,231,196	0.3	1,602,350	130.1
6	農 林 水 産 業 費	67,605,736	16.2	63,082,158	15.7	4,523,578	7.2
7	商 工 業 費	41,256,798	9.9	36,961,797	9.2	4,295,001	11.6
8	土 木 費	100,481,745	24.1	100,274,421	25.0	207,324	0.2
9	警 察 費	16,061,900	3.9	15,399,001	3.8	662,899	4.3
10	教 育 費	64,198,459	15.4	63,432,102	15.8	766,357	1.2
11	災 害 復 旧 費	2,902,773	0.7	4,591,761	1.1	△ 1,688,988	△ 36.8
12	公 債 費	43,979,863	10.6	44,123,493	11.0	△ 143,630	△ 0.3
13	諸 支 出 金	5,839,417	1.4	5,666,254	1.4	173,163	3.1
合 計		416,204,904	100.0	401,430,830	100.0	14,774,074	3.7

(2) 特別会計について
平成6年度の特別会計は14会計であり、その決算の状況は第13表のとおりであります。

第13表

平成6年度特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計 名	予算現額(A)	決 算		額		比 較	
		歳 入	歳 出(B)	差 引	(A)-(B)	(B)/(A)%	
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,146,056	1,156,792	1,138,753	18,039	7,303	99.4	
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	4,566,453	4,614,574	4,504,772	109,802	61,681	98.6	
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	204,571	282,596	146,726	135,870	57,845	71.7	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,455,301	2,640,016	2,371,254	268,762	84,047	96.6	
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	384,833	451,891	324,989	126,902	59,844	84.4	
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	112,524	124,848	112,481	12,367	43	100.0	
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	383,679	383,980	382,368	1,612	1,311	99.7	
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	366,895	365,334	365,328	6	1,567	99.6	
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,605	105,893	100,900	4,993	705	99.3	
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,858,000	1,854,851	1,854,849	2	3,151	99.8	
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	693,006	697,129	693,003	4,126	3	100.0	
鳥 取 県 県 立 学 校 農 業 実 習 特 別 会 計	105,071	144,324	95,200	49,124	9,871	90.6	
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	242,269	241,705	241,705	0	564	99.8	
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,700	1,230	1,230	0	1,470	45.6	
合 計	12,622,963	13,065,163	12,333,558	731,605	289,405	97.7	

地方公営企業法 (昭和27年法律第292号) 第40条の2第1項の規定に基づき、平成7年度前期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成7年11月30日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 ま え が き	22
2 事 業 の 概 況	22
3 経 理 の 状 況	22
4 結 び	22

1 まえがき

これは、鳥取県営企業の平成7年度前期（平成7年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概況

(1) 県営企業の概況

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的として、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要図は、第1図のとおりであります。

(2) 電気事業

現在稼働中の発電所は6か所ありますが、これら発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力しております。今期は目標に対し111.3%の実績となりました。

発電実績は、第1表のとおりであります。

また、発電所の新規開発につきましては、平成7年3月から若桜町中原地内で加地発電所の建設工事を行っております。その他、4地点について開発のための調査を実施しております。

(3) 工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものであります。

平成7年9月末における契約給水量は、94事業所で日量53,800立方メートルであります。

なお、米子市石州府工業団地への進出企業に対し、新たに工業用水を供給するため、平成5年度から建設工事を行い、平成7年10月から給水を開始することとしております。

鳥取地区工業用水道事業につきましては、鳥取市における立地企業の工業用水の

需要に対応するため、平成5年度から事業に着手しております。

(4) 埋立事業

境港竹内工業団地については引き続き企業誘致に努力しております。一方、当工業団地は、平成9年に開催される山陰・夢みなと博覧会の会場用地となるほか、輸入促進基盤整備対象地区として活用する計画が示される等、この土地の利用計画が具体化してきております。

3 経理の状況

(1) 電気事業

今期の電力料金収入は、6発電所を合わせて、目標に対し103.4%で、11億4,922万余円でした。

損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりであります。

(2) 工業用水道事業

今期の給水料金収入は、1億6,124万余円でした。

損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりであります。

(3) 埋立事業

今期は、埋立地の分譲はありませんでした。

損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりであります。

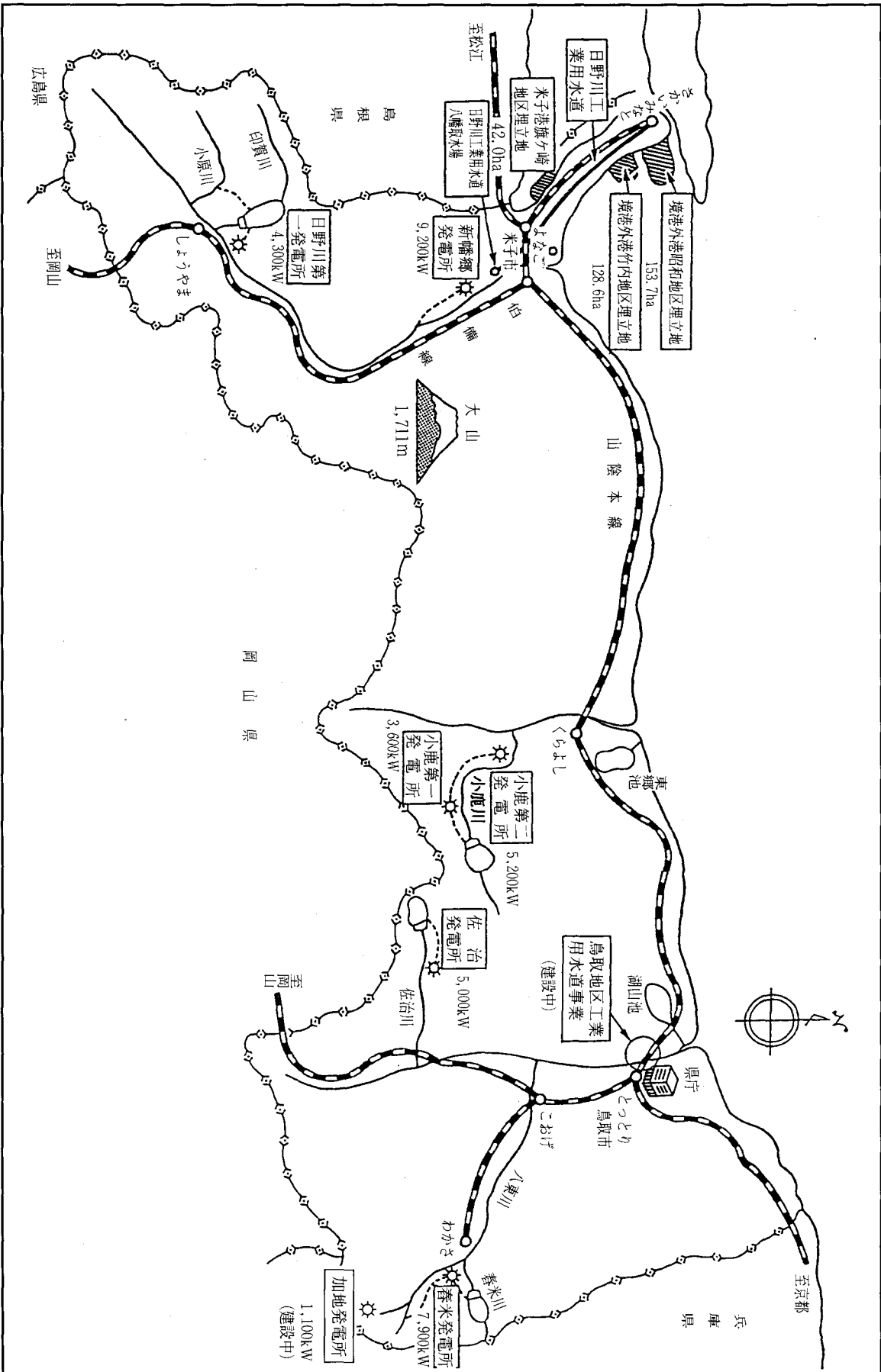
4 結 び

平成7年度前期の業務状況は以上のとおりであります。今後さらに県営企業の経済性を発揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えておりますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いいたします。

第1表 平成7年度前期発電実績表

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	前 期 計
目標供給電力量 (MWh)	19,953	12,494	10,948	13,992	10,712	11,763	79,862
実績供給電力量 (MWh)	21,710	21,267	10,024	22,002	8,232	5,637	88,872
実 績 率 (%)	108.8	170.2	91.6	157.2	76.8	47.9	111.3

第1図 県営企業の概要図



第2表

平成7年度鳥取県営電気事業損益計算書
(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	1,149,226,560	
(2) 営 業 雑 収 益	250,470	1,149,477,030
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	498,202,231	
(2) 送 電 費	1,164,968	
(3) 一 般 管 理 費	105,291,425	604,658,624
営 業 利 益		544,818,406
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	12,406,408	
(2) 利 子 補 給 金	46,803,200	
(3) 雑 収 益	360,426	59,570,034
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	314,721,269	
(2) 雑 損 失	59,725	314,780,994
経 常 利 益		289,607,446
当 期 純 利 益		289,607,446
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		289,607,446

第3表

平成7年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成7年9月30日)

(単位:円)

区 分	金		額
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	17,686,635,318		
減 価 償 却 累 計 額	4,579,991,369		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	12,951,486,868	
ロ 送 電 設 備	26,350,220		
減 価 償 却 累 計 額	24,569,653	1,780,567	
ハ 業 務 設 備	11,952,734		
減 価 償 却 累 計 額	5,495,936	6,456,798	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	6,082,608		
減 価 償 却 累 計 額	2,681,086	3,401,522	
ホ 建 設 仮 勘 定		228,379,882	
ヘ 建 設 準 備 勘 定		97,082,619	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,288,588,256
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ タ ム 使 用 権		55,154,043	
ロ 水 利 権		210,980,356	
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037	
ニ 庁 舎 利 用 権		5,410,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			273,288,436
固 定 資 産 合 計			13,561,876,692
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,978,650,958
(2) 未 収 金			157,781,847
(3) 前 払 金			187,790,555
(4) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			3,325,058,360
資 産 合 計			16,886,935,052
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			284,922,559
固 定 負 債 合 計			284,922,559

区 分	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		32,961,210	
(2) 預 り 金		2,305,499	
(3) そ の 他 流 動 負 債		835,000	
流 動 負 債 合 計			36,101,709
負 債 合 計			321,024,268
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,803,591,391	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	11,590,016,087		
借 入 資 本 金 合 計		11,590,016,087	
資 本 金 合 計			14,393,607,478
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	673,469,831		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	623,343		
ハ その他 資 本 剰 余 金	7,342,500		
資 本 剰 余 金 合 計		681,435,674	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	362,260,186		
ロ 開 発 改 良 積 立 金	724,000,000		
ハ 特 別 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	289,607,446		
利 益 剰 余 金 合 計		1,490,867,632	
剰 余 金 合 計			2,172,303,306
資 本 合 計			16,565,910,784
負 債 資 本 合 計			16,886,935,052

第4表

平成7年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	161,249,266		
(2) その他の営業収益	100,560	161,349,826	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	83,742,444		
(2) 総 係 費	12,169,303		
(3) 減 価 償 却 費	27,497,220	123,408,967	
営 業 利 益			37,940,859
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	735,701		
(2) 雑 収 益	1,511,057	2,246,758	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,305,029	12,305,029	△ 10,058,271
経 常 利 益			27,882,588
当 期 純 利 益			27,882,588
前年度繰越利益剰余金			291,262,136
当期未処分利益剰余金			319,144,724

第5表

平成7年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成7年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		59,642,431	
ロ 建 物	67,012,864		
減 価 償 却 累 計 額	27,283,249	39,729,615	
ハ 構 築 物	2,024,665,584		
減 価 償 却 累 計 額	758,625,175	1,266,040,409	
ニ 機 械 及 び 装 置	284,529,172		
減 価 償 却 累 計 額	111,202,113	173,327,059	
ホ 車 両 運 搬 具	3,528,260		
減 価 償 却 累 計 額	3,278,917	249,343	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,887,304		
減 価 償 却 累 計 額	5,045,467	1,841,837	
ト 建 設 仮 勘 定		2,404,241,865	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,945,072,559
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		153,662,732	
ロ 水 利 権		24,527,924	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
無 形 固 定 資 産 合 計			178,218,456
固 定 資 産 合 計			4,123,291,015
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			258,230,915
(2) 未 収 金			331,202,698
(3) 貯 蔵 品			3,659,032
(4) 前 払 金			92,857
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			594,588,502
資 産 合 計			4,717,879,517
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			132,526,214

区 分	金 額		
固 定 負 債 合 計			132,526,214
4 流 動 負 債			
(1) そ の 他 流 動 負 債		2,108,655	
流 動 負 債 合 計			2,108,655
負 債 合 計			134,634,869
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		717,399,373	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	1,966,823,155		
ロ 他 会 計 借 入 金	58,453,788		
借 入 資 本 金 合 計		2,025,276,943	
資 本 金 合 計			2,742,676,316
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,420,846,049		
資 本 剰 余 金 合 計		1,420,846,049	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	26,817,554		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	73,760,005		
ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	319,144,724		
利 益 剰 余 金 合 計		419,722,283	
剰 余 金 合 計			1,840,568,332
資 本 合 計			4,583,244,648
負 債 資 本 合 計			4,717,879,517

第6表

平成7年度鳥取県営理立事業損益計算書
(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	0	0	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	0		
(2) 一 般 管 理 費	237,771		
(3) 企 業 誘 致 費	3,435,175		
(4) 竹内工業団地開発調査費	0		
(5) 地 域 開 発 調 査 費	0	3,672,946	
営 業 損 失			3,672,946
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	4,910,672		
(2) 雑 収 益	6,520,024	11,430,696	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,732,500		
(2) 雑 支 出	8,403	28,740,903	17,310,207
経 常 損 失			20,983,153
当 期 純 損 失			20,983,153
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,237,247,977
当 期 未 処 理 欠 損 金			4,258,231,130

第7表

平成7年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(平成7年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境港外港昭和地区土地		284,217,831	
米子港旗ヶ崎地区土地		145,745,534	
境港外港竹内地区土地		9,923,936,068	
返 還 土 地		281,107,216	
土 地 造 成 合 計			10,635,006,649
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		648,072,700	
(2) 前 払 金		3,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産		262,000	
流 動 資 産 合 計			648,337,700
資 産 合 計			11,283,344,349
負 債 の 部			
3 固 定 負 債 金			
(1) 引 当 金		6,573,122	
固 定 負 債 合 計			6,573,122
4 流 動 負 債			
(1) そ の 他 流 動 負 債		284,010	
流 動 負 債 合 計			284,010
負 債 合 計			6,857,132
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,748,161,356	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	800,300,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	10,982,095,233		
借 入 資 本 金 合 計		11,782,395,233	
資 本 金 合 計			14,530,556,589
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	954,861,891		

区 分	金 額		
口 受 贈 財 産 評 価 額		49,299,867	
資 本 剩 余 金 合 計			1,004,161,758
(2) 欠 損 金			
イ 当 期 未 処 理 欠 損 金		4,258,231,130	
欠 損 金 合 計			4,258,231,130
剩 余 金 合 計			△3,254,069,372
資 本 合 計			11,276,487,217
負 債 資 本 合 計			11,283,344,349

地方公営企業法 (昭和27年法律第292号) 第40条の2第1項の
規定に基づき、平成7年度前期における鳥取県営病院事業の業務
状況を次のとおり公表する。

平成7年11月30日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 ま え が き	34
2 事 業 の 概 況	34
3 経 理 の 状 況	34
4 結 び	34

1 まえがき

これは、鳥取県営病院事業の平成7年度前期(平成7年4月1日から同年9月30日まで)における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分發揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しております。

当期における利用状況は、第1表のとおりであります。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりであります。

4 結 び

平成7年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

第1表

平成7年度前期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	7年						合 計
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
中 央		10,583	11,008	11,402	11,677	11,386	11,478	67,534
厚 生		8,606	8,655	8,383	8,607	8,812	8,075	51,138

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	7年						合 計
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
中 央		18,241	19,231	20,064	19,694	21,312	19,053	117,595
厚 生		13,467	14,285	14,295	13,766	14,783	13,327	83,923

第2表

平成7年度鳥取県営病院事業損益計算書

(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				3,444,294,228	2,142,932,711	0
(1) 入 院 収 益	3,723,917,001			2,331,209,493	1,392,707,508	0
(2) 外 来 収 益	1,619,238,541			962,181,803	657,056,738	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	244,071,397	5,587,226,939		150,902,932	93,168,465	0
2 医 業 費 用				4,062,403,393	2,460,611,987	9,982,965
(1) 給 与 費	3,573,798,557			2,231,420,477	1,334,693,121	7,684,959
(2) 材 料 費	2,129,165,214			1,381,939,851	747,225,363	0
(3) 経 費	466,360,605			264,983,183	199,079,416	2,298,006
(4) 減 価 償 却 費	343,358,686			171,560,686	171,798,000	0
(5) 資 産 減 耗 費	950,000			800,000	150,000	0
(6) 研 究 研 修 費	19,365,283	6,532,998,345		11,699,196	7,666,087	0
医 業 損 失			945,771,406	618,109,165	317,679,276	9,982,965
3 医 業 外 収 益				728,406,911	399,434,364	2,968
(1) 受 取 利 息 配 当 金	404,746			68,564	333,214	2,968
(2) 他 会 計 補 助 金	443,411,735			277,262,993	166,148,742	0
(3) 補 助 金	0			0	0	0
(4) 負 担 金 交 付 金	670,855,512			443,198,962	227,656,550	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	13,172,250	1,127,844,243		7,876,392	5,295,858	0
4 医 業 外 費 用				98,066,524	132,106,588	0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,872,216			50,211,560	101,660,656	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	7,624,000			4,682,500	2,941,500	0
(3) 雑 損 失	70,676,896	230,173,112	897,671,131	43,172,464	27,504,432	0
経 常 損 失			48,100,275	△12,231,222	50,351,500	9,979,997
5 特 別 利 益				0	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0		0	0	0
6 特 別 損 失				0	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 損 失			48,100,275	△12,231,222	50,351,500	9,979,997
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,090,800,260	7,135,572,676	2,955,227,584	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			10,138,900,535	7,123,341,454	3,005,579,084	9,979,997

第3表

平成7年度鳥取県営病院事業貸借対照表
(平成7年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額				内 訳		
					中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部							
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ 土 地		934,169,731		568,262,611	365,907,120	0	
ロ 建 物	9,259,872,976			4,939,745,944	4,320,127,032	0	
建物減価償却累計額	3,820,960,803	5,438,912,173		2,505,313,172	1,315,647,631	0	
ハ 構 築 物	418,032,332			240,250,509	177,781,823	0	
構築物減価償却累計額	249,364,423	168,667,909		128,084,057	121,280,366	0	
ニ 器 械 備 品	4,481,228,734			2,594,491,243	1,886,737,491	0	
器械備品減価償却累計額	2,574,544,317	1,906,684,417		1,464,167,166	1,110,377,151	0	
ホ 車 両	27,450,000			24,450,000	3,000,000	0	
車両減価償却累計額	4,877,300	22,572,700		2,027,300	2,850,000	0	
ヘ 建 設 仮 勘 定		433,806,609		433,806,609	0	0	
ト その他有形固定資産		1,000,000		1,000,000	0	0	
有形固定資産合計			8,905,813,539	4,702,415,221	4,203,398,318	0	
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0	
ロ 水 道 施 設 利 用 権		3,728,592		45,186	3,683,406	0	
ハ その他無形固定資産		107,670		0	107,670	0	
無形固定資産合計			8,302,114	1,166,781	7,135,333	0	
固定資産合計			8,914,115,653	4,703,582,002	4,210,533,651	0	
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金			213,030,971	18,567,736	191,874,604	2,588,631	
(2) 未 収 金			1,595,733,673	971,924,934	623,808,739	0	
(3) 貯 蔵 品			0	0	0	0	
(4) 前 払 費 用			838,512	232,844	605,668	0	
(5) 前 払 金			273,293,100	246,337,500	26,955,600	0	
流動資産合計			2,082,896,256	1,237,063,014	843,244,611	2,588,631	
3 繰 延 勘 定							
(1) 控除対象外消費税額			88,921,654	61,225,215	27,635,049	61,390	
繰延勘定合計			88,921,654	61,225,215	27,635,049	61,390	
資産合計			11,085,933,563	6,001,870,231	5,081,413,311	2,650,021	

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金			1,744,373,000	1,744,373,000	0	0
固 定 負 債 合 計			1,744,373,000	1,744,373,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金			707,000,000	707,000,000	0	0
(2) 未 払 金			845,645,098	625,441,485	220,203,613	0
(3) 前 受 金			12,500,000	0	0	12,500,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			46,268,584	29,861,765	16,276,801	130,018
流 動 負 債 合 計			1,611,413,682	1,362,303,250	236,480,414	12,630,018
負 債 合 計			3,355,786,682	3,106,676,250	236,480,414	12,630,018
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金			11,327,811,603	7,120,610,115	4,207,201,488	0
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	4,816,952,565			1,565,575,412	3,251,377,153	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,364,108,691			1,189,947,178	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		6,181,061,256		2,755,522,590	3,425,538,666	0
資 本 金 合 計			17,508,872,859	9,876,132,705	7,632,740,154	0
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	17,350,768			8,176,300	9,174,468	0
ロ 補 助 金	342,823,789			134,226,430	208,597,359	0
資 本 剰 余 金 合 計		360,174,557		142,402,730	217,771,827	0
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,138,900,535			7,123,341,454	3,005,579,084	9,979,997
欠 損 金 合 計		10,138,900,535		7,123,341,454	3,005,579,084	9,979,997
剰 余 金 合 計			△9,778,725,978	△6,980,938,724	△2,787,807,257	△9,979,997
資 本 合 計			7,730,146,881	2,895,193,981	4,844,932,897	△9,979,997
負 債 資 本 合 計			11,085,933,563	6,001,870,231	5,081,413,311	2,650,021